

平成31年度学校自己評価

鳥取県立智頭農林高等学校

<p>中長期ビジョン (学校ビジョン)</p>	<p>「一人ひとりの生徒を大切に」を教育の根幹におき、勤労と責任を重んじ、心身ともに健康で地域産業及び社会の発展に貢献できる人材を育てる。</p>	<p>本年度 重点目標</p>	<p>(1)専門教育の充実 ～各科の授業実践及び資格取得の取組をとおして、学びの質の向上を図る～ (2)学力向上 ～基礎学力の定着と授業力の向上～ (3)キャリア教育 ～進路指導の充実と職業観・勤労観の育成～ (4)こころの教育 ～規範意識の醸成、基本的な生活習慣の確立、家庭との連携～ ～自己理解・他者理解に基づいた人間関係づくりの支援、自己肯定感の育成、健やかな体づくり～ ～教育相談、特別支援教育及び人権教育のより一層の充実～ (5)地域連携の充実 ～地域の教育資源を活かし、本校の教育資源を地域に活かす、顔の見える地域連携、先輩から後輩へ、広報の拡大と充実～ (6)学校業務の改善 ～学校業務改善の取組を進め、一人一人を大切にされた教育の充実を図る～</p>
-----------------------------	---	---------------------	---

平成31年度当初									
評価項目	評価の具体項目	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策	備考	
1	専門教育の充実	授業実践と資格取得の取組をとおして、学びの質の向上を図る	○スーパー農林水産業士には、H29年度は2名、H30年度は4名が認定されている。 ○資格取得に向け積極的に取り組む生徒もいる中、消極的な生徒もあり、意欲の喚起と学力の底上げの必要性を感じている。資格取得は昨年度と同程度であった。 ○専門教科と普通教科との間で一部連携が図られていたが、全体の取組には至らなかった。	○地域の産業界や教育機関等と連携し、各科の専門性を深め、生徒は専門的な知識・技能を身に付けている。 ○「スーパー農林水産業士制度」を有効活用し、学校と地域産業のより一層の連携が図られている。 ○個々の将来の目標を定め、より意欲的に学習に取組み、専門性を活かした資格取得に励んでいる。資格取得の合格率が前年度比10%以上向上している。	○地域の産業界や教育機関との連携を深め、や社会人講師等を積極的に活用し、地域の専門家から教わることで高度な技術を習得する。 ○普通教科と専門教科が連携し、実践的な農業や家庭科目の学習課題と、普通教科と学習課題を共有し、お互いの効果的な学習指導方法を探り、実践する。				
2	学力向上	基礎学力の定着と授業力の向上	○授業や教室環境のユニバーサルデザイン化が進められつつある。 ○「学び直し」に係る授業研究会をの実施(年2回)に加え、「授業を語る会」を年2回実施するなど職員全体が授業改善への意識が高い。 ○ICTタブレットの更新、活用環境の改善を行ったことで活用頻度が増加している。 ○本校生徒の基礎学力向上につながる手立てを検討し、実践に向けて取り組もうとしている。	○成功体験の積み重ねや学びあいのある授業、ICTを活用した授業、授業のユニバーサルデザイン化などの取組が組織的に行われており、生徒の基礎学力向上につながっている。 ○生徒の授業アンケートの結果、授業の理解度、分かりやすさや興味等が80%以上になっている。 ○「学びあい」を取り入れた授業の実施頻度が、各教員年間5回以上になっている。	○授業研究会、授業実践報告会や各種研修会への参加をとおして、教員相互の授業力向上を図る。 ○生徒各自の特性や対人関係に配慮した「学びあい」をとおして、生徒の実状に即した学習方法を模索し授業の改革を進める。 ○学習意欲を高め、「学びあい」の活動を促すためのICT機器の活用方法を検討する。 ○「授業での具体的取組」を作成し、統一テーマを持って全職員で取り組む。				
3	キャリア教育	進路指導の充実と職業観・勤労観の育成	○本校の教育内容と関連した企業等への就職者がH29年度は19%、H30年度は34%であった。 ○インターンシップにおいても科の学習内容と関連した企業を選択する生徒が増えてきた。 ○専門性を活かした地域連携が進みつつある現状であるが、生徒の進路先と必ずしも合致していない。	○専門的な技術を習得して、地域の担い手として地域社会に貢献しようとする意識を持っている。 ○上級学校への進学を目指し、意欲的に専門的な資質・能力を習得し、将来の地域を担うリーダー的存在を輩出している。 ○本校の教育内容と関連した企業等への就職者および専門性を活かした進学者の割合が30%または10名を超える。	○キャリア教育の年間計画に従い、3年間で体系化したプログラムを実践する。 ○先進校視察、上級学校への見学研修および高大連携事業を活用し意欲を持たせ、進学への意識付けを行う。				
4	こころの教育	規範意識の醸成	○指導対象の生徒数は減少しているが、指導内容は多様化しており、家庭や地域、外部機関と連携した指導体制を継続して行っている。 ○一部に授業規律の守れない生徒や挨拶のできない生徒がいる。 ○生徒一人ひとりを大切にされた指導を心がけることで生徒理解を深め、いじめや不登校等の未然防止に努めている。	○基本的な生活習慣が身につく、落ち着いた学校生活を送るとともに授業規律が確立されている。 ○校則を遵守するとともに、端正な服装・頭髪、日頃のあいさつなど自ら心がけ行動できる。 ○社会規範や一般常識を理解し、道徳心を持って行動することができる。 ○特別指導を受けていない生徒の割合が90%以上、また、携帯マナー、交通安全に関してルールを遵守している生徒の割合は90%以上となっている。	○毎朝登校時の立ち番で服装・あいさつ指導を行う。また、PTAIによる通学路交通安全指導・あいさつ運動も実施する。 ○授業や集会での授業規律・集団規律を徹底する。 ○いじめアンケートやhyper-QUを計画的に実施し、生徒が抱えている問題の早期発見に努め、生徒理解を深めながら指導する。 ○各研修会を実施する。				
	生徒支援の充実	○毎日の授業に規則正しく出席することができず、欠席・遅刻・早退を重ねてしまう生徒が少なからず存在する。 ○特別支援教育への理解は向上しているが、支援のためのスキル不足による困り感がある。 ○通級指導教室の時程内実施開始に伴い、新たな課題が予想される。	○生徒一人ひとりが居心地のよいクラスの中で落ち着いて学習に取り組んでいる。 ○ハイパーQU結果の「学級満足群」に入る生徒の割合が45%以上を維持する。 ○通級指導教室の運営がスムーズに進行し、支援の必要な生徒一人ひとりに継続した支援が行われている。	○担任・関係職員と保護者、SC・SSW、外部機関と連携を密にして、生徒の支援にあたる。 ○ソーシャルスキルトレーニングを活用して、生徒の自己理解・他者理解を進める。 ○通級指導の調査研究と平行し、対象生徒の個別対応を行う。 ○生徒支援のためのスキル向上に向けた教職員研修を行う。					
5	地域連携の充実	地域連携を通じた全人的発展の促進	○ちのりんショップは地域に定着しつつあり、地域の方からの応援を直に感じられる場となっている。 ○地元の保育所との菜園活動や、福祉施設での実習など新たな分野での地域交流の場ができており、様々な人との関わりを学ぶことができている。 ○地域連携を教育内容に取り入れている専門教科は、科によるばらつきがあるものの、H30年度は約42%であった。	○地域連携事業の活用により、生徒に自己有用感、達成感が生まれ、積極的に学校生活を送っている。 ○地域の方との交流をとおしてコミュニケーション能力や表現力が高まっている。 ○地域連携を教育内容に取り入れる専門科目が50%以上になっている。	○地域の現状や文化を理解し、将来地域を担う人材を育成する目的の科目である「地域基礎」の一層の充実を図る。 ○地域の保育園・高齢者福祉施設との園芸交流、藍染交流を行い、相手を思いやる心やコミュニケーション能力を育てる。 ○定着しつつあるちのりんショップをさらに改善し、生徒のコミュニケーション能力や経営感覚を育成する。				
	地域連携を通じた学校と地域の活性化	○生徒数が少ないなか、地域の木女会との技術交流、棚田の補修、格子の製作、藍染のれんの制作などを専門性の高い取組を継続して実施できている。 ○地域連携活動の評価アンケートは88%の回答が「よい活動である」との回答で満足度が高かった。 ○地域連携活動を発信して本校の特色や魅力をPRしているが、生徒募集での効果が十分とは言えない。 ○中学生の体験入学は、参加者が昨年より3割増えた。	○農業高校ならではの「ものづくり」体験や「地域交流」体験によって、個々の教員の持つ専門技術や学校の教育力が地域の活性化に役立っている。 ○生徒や教職員の専門的知識や技術力を、地域に発信している。 ○地元地域へ本校の取組みが浸透し評価され、地域からの評価アンケートの満足度が80%以上になっている。	○本校の持っている技術力を活用し、棚田の補修、格子の製作に取組み、伝統的な文化や技術を継承し発展させる。 ○技能フェア、地域のイベント、学校祭を通して体験教室や展示即売を行い学校の専門的知識や技術を地域へ発信する。 ○各種事業で、地域の専門家を外部講師として招聘し、その技術力を本校教育へ活用するとともに、本校の教育内容の理解を促す。					
6	学校業務の改善	校務分掌(グループ)業務の見直し	○職員数の減少に伴い、分掌を再編しグループ制をとっているが、業務は年々増えており、グループ長の負担は大きくなっている。グループに入らない、あるいは複数グループに関わる業務も増えている。	○グループ内で互いに業務を確認し、分担・協力するというグループ制の良さが生かされている。 ○月あたりの時間外業務を、平成30年度比で10%削減している。	○グループの業務を年間計画に落とし込み、グループ内でスケジュールバランスをとりつつ、グループ内での協力体制をつくる。 ○グループ業務の見直しを検討する。 ○教務室等の整理整頓を推進する。 ○電子データの共有とフォルダの見直しを検討する。				

評価基準 A:十分達成[100%] B:概ね達成[80%程度] C:変化の兆し[60%程度] D:まだ不十分[40%程度] E:目標・方策の見直し[30%以下]